自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2017年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンド VA（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	アセットマネジメントOne株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

新生銀行

〒103-8303　東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール　0120-456-860

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
TEL　0120-933-399
アクサ生命ホームページ　http://www.axa.co.jp/

2017年6月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	2.00%	8.35%	10.12%	24.45%	8.94%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2017年6月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン　（2017年6月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.20%	9.12%	11.32%	27.41%	112.82%
ベンチマーク	2.96%	6.76%	7.37%	32.22%	99.36%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当金込）

過去5期分の収益分配金　（1万口当たり／税込）

第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円
第 13期(2014.12.01)	0円
第 14期(2015.11.30)	0円
第 15期(2016.11.30)	0円

純資産総額	835.1 億円	（2017年6月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2017年5月31日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	ﾐﾂﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	4.9%
2	ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸｸﾞﾙｰﾌﾟ	情報・通信業	4.6%
3	ﾏｷﾀ	機械	3.4%
4	ﾘﾝﾅｲ	金属製品	3.1%
5	三浦工業	機械	2.7%
6	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.5%
7	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.0%
8	関西ﾍﾟｲﾝﾄ	化学	1.7%
9	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	1.7%
10	ﾌｧﾅｯｸ	電気機器	1.6%

（ 組入銘柄数 ： 253 ）　上位10銘柄合計 28.3%（対純資産総額比率）

＜運用コメント＞

当月の東京株式市場は、国内外の重要イベントを無難に通過したことや米国景気が底堅さを保っていることなどを背景に、3ヶ月連続の上昇となりました。
国内外の堅調な経済指標などを背景として投資家のリスク選好姿勢が強まる中、月初に大きく上昇し、1年半ぶりにTOPIXが1,600ポイント、日経平均株価が2万円を回復して始まりました。米政権を巡る情勢や英国総選挙に対する警戒感などから、その後すぐに大台は割り込んだものの、下値での買い意欲は強く、しばらく一進一退の推移が続きました。月半ばに米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決めたのに続き、日銀が金融緩和策の現状維持を決定、日米の金融政策決定会合が事前の想定通りとなると、市場には買い安心感が広がり、20日に日本株は急浮上して再び年初来高値を更新しました。月末にかけては材料不足から積極的な買いは見送られたものの、底堅さを保っている米国景気が下支えとなり、高値圏で揉み合って月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋2.96%、日経平均株価は＋1.95%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2017年5月31日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	98.4%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.6%

＜市場別組入状況＞

東証1部	94.8%
東証2部	1.5%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	1.6%
その他市場	0.5%

＜組入上位5業種＞

電気機器	18.2%
機械	11.7%
情報・通信業	8.6%
サービス業	7.1%
卸売業	6.7%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	1.94%	8.41%	15.40%	11.58%	4.74%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	7.1%
投資信託等	92.9%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	2.19%	9.30%	17.07%	13.72%	193.63%
JASDAQ インデックス	3.35%	8.78%	18.26%	32.75%	94.64%
差　異	▲ 1.16%	0.52%	▲ 1.19%	▲ 19.03%	99.00%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬（純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.7%））控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	96.0%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.0%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	41.45億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	75.1%
東証二部	5.1%
JASDAQ	7.5%
その他市場	8.4%
現金・その他	4.0%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	31.6%
2	機械	11.7%
3	電気機器	8.9%
4	小売業	7.7%
5	その他製品	6.1%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　51銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	ペプチドリーム	医薬品	5.0%
2	ジャパンマテリアル	サービス業	4.2%
3	フルキャストホールディングス	サービス業	3.5%
4	トプコン	精密機器	3.4%
5	技研製作所	機械	3.1%
6	イオンファンタジー	サービス業	2.8%
7	山一電機	電気機器	2.8%
8	CKD	機械	2.8%
9	エン・ジャパン	サービス業	2.7%
10	ネクステージ	小売業	2.6%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>
6月の国内株式市場は続伸しました。①IT銘柄から金融株にけん引役がシフトしながら堅調さを維持する米国株式市場、②為替市場の円高から円安への反転―などが好感され、日経平均株価は1年半ぶりに2万円台を回復しました。ただし、英国の総選挙といった海外イベントが株価の支援材料とならなかったことなどから、株価の上昇は限定的なものにとどまりました。
6月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。
<今後の見通しと運用方針>
今後の中小型株市場は当面はもみ合いの展開を想定していますが、①東京都議会議員選挙での自民党の大敗を受けた安倍政権の今後の政策運営に対する不透明感、②海外主要国・地域の金融政策の引き締め方向への転換に伴う資金フローの変化の可能性―など、金融市場を取り巻く環境の変化に注意が必要だと考えています。
今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、業績動向と株価バリュエーションを精査し、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	1.78%	5.51%	4.87%	27.56%	20.01%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	7.4%
投資信託等	92.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	6.03%	5.59%	30.48%	11.24%	6.49%
日経平均株価（225種・東証）	5.95%	4.81%	28.62%	9.73%	5.28%
差異	0.09%	0.78%	1.86%	1.51%	1.21%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	51.06億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ
1	電気機器	18.01%
2	情報・通信業	12.33%
3	小売業	10.36%
4	化学	8.91%
5	医薬品	7.61%
6	輸送用機器	6.17%
7	機械	5.21%
8	食料品	5.08%
9	サービス業	3.11%
10	精密機器	2.93%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ
1	ファーストリテイリング	7.06%
2	ソフトバンクグループ	5.15%
3	ファナック	4.09%
4	KDDI	3.37%
5	東京エレクトロン	2.86%
6	京セラ	2.46%
7	ダイキン工業	2.16%
8	信越化学工業	1.92%
9	日東電工	1.74%
10	テルモ	1.67%

（組入銘柄数 ： 225）

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式		99.44%
	一部上場	99.44%
	二部上場	0.00%
	地方単独	0.00%
	ジャスダック	0.00%
	その他	0.00%
株式先物		0.36%
株式実質		99.80%
現金その他		0.56%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.95%と上昇しました。
法人企業統計にて設備投資の順調な回復が示されたことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後、市場予想を下回る内容の米国雇用統計の発表や、英国総選挙の与党敗北を受けた英国政治の先行き不透明感などが重しとなり、国内株式市場は軟調に推移しました。後半は、米国において製造業の景況感指数などの経済統計が市場予想を上回ったことや、米国金融当局者の強気な発言を背景とする円安／アメリカドル高の進行を受けて、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	1.35%	3.11%	5.21%	27.11%	51.96%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	1.51%	3.70%	6.32%	30.21%	155.04%
MSCIコクサイ・インデックス	1.39%	3.07%	5.23%	27.86%	－
差　異	0.11%	0.63%	1.09%	2.35%	－

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
3	AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
5	FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
6	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.0%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,395（百万円）

＜資産配分＞

株式	96.5%
先物取引	3.5%
現金その他	0.0%
組入総銘柄数	1,346

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	62.5%
イギリス	7.0%
フランス	4.1%
ドイツ	3.7%
カナダ	3.7%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	17.8%
情報技術	15.6%
ヘルスケア	12.7%
一般消費財・サービス	11.1%
資本財・サービス	10.2%

＜運用コメント＞

①米国
6月の米国株式市場はおおむね小幅高となりました。月の前半は、①米国の連邦公開市場委員会（FOMC）で連邦準備理事会（FRB）のバランスシートの早期縮小開始の可能性が示唆されたこと、②英国の総選挙で与党の保守党が議席を減らしたこと―などの上値抑制要因もあったものの、①堅調なマクロ経済指標の発表、②フランスの国民議会選挙でのマクロン新大統領率いる新党の圧勝―などに支えられて株式市場は底堅く推移しました。月の後半には、欧州連合（EU）による大手IT企業への巨額の制裁金支払い命令などを受け、ITセクターが下落しました。しかし、FRBのストレステストで審査対象の全銀行が合格し、主要行が株主還元策を発表したことが好感され、金融セクターが大きく上昇しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が＋1.62%、S＆P500種指数が＋0.48%、ナスダック総合指数が▲0.94%となりました。

②欧州
6月の欧州主要株式市場は下落しました。①スペインやイタリアの銀行救済策の発表、②フランスの国民議会選挙でマクロン新大統領率いる新党が圧勝したこと―などは株価の支援材料となりました。しかし、①原油価格が軟調に推移したこと、②月の後半に欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）が金融緩和策の縮小や引き締め開始の可能性に言及したことをきっかけに長期金利が上昇したこと―などが嫌気され、株式市場は月末にかけて軟調に推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FTSE100指数が▲2.76%、ドイツDAX指数が▲2.30%、フランスCAC指数が▲3.08%となりました。

③アジア
6月のアジア主要株式市場は一進一退ながら底堅く推移しました。香港ハンセン市場とシンガポール市場は、世界的な長期金利の上昇を受けた金融株がけん引して小幅上昇しました。一方、オーストラリア市場は、鉄鉱石価格の反発や、銀行税導入への懸念から前月に急落した銀行株の反発などはプラス材料だったものの、エネルギー株や不動産株の下落で相殺され、株価は月を通じてはほぼ横ばいとなりました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が＋0.41%、シンガポールST指数が＋0.49%、オーストラリア全普通株指数が＋0.05%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2017年6月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	2.86%	7.58%	18.15%	36.24%	63.80%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

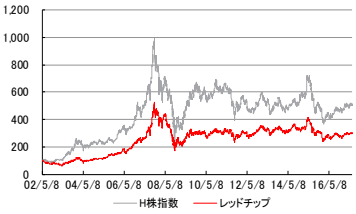
HSBCチャイナファンドVA基準価額の推移（設定来）

2002年5月8日～2017年6月30日

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2002年5月8日を100として指数化）

2002年5月8日～2017年6月末日



上海B株と深センB株の推移（2002年5月8日を100として指数化）

2002年5月8日～2017年6月末

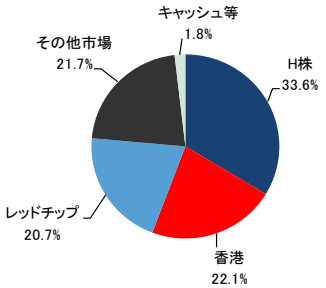
為替の推移（香港ドル/円）

2002年5月8日～2017年6月30日

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	23.0%
銀行	15.3%
保険	8.6%
電気通信サービス	7.5%
不動産	6.4%
自動車・自動車部品	6.2%
エネルギー	5.6%
小売	5.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%
消費者サービス	4.2%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
食品・生活必需品小売り	1.6%
その他	7.7%
キャッシュ等	1.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

【市場動向】

6月の中国株式市場は、香港市場でH株指数が前月末比－1.8%、レッドチップ指数が－1.3%で取引を終えました。※

外国人投資家の多くが参加する香港市場では、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げと資産規模縮小計画の提示などがマイナス要因となりました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値（終値ベース）をもとに算出。

【運用状況】

6月の基準価額の騰落率は＋3.1%となり、参考指標（＋2.6%）を上回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。企業収益見通しの改善や政府の成長重視の政策スタンスが株価を下支えすると考えます。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が期待できる政府系企業を選好しています。

セクター別では「新しい中国（ニューチャイナ）」に向けた構造転換が進む中、情報技術（IT）及びヘルスケアに魅力的な投資機会があると見ています。金融関連では、金利の上昇から恩恵を受ける保険銘柄に注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称	日本債券型（PD）
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型（PD）	▲0.61%	▲0.37%	▲1.83%	▲2.78%	3.66%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合　　計	100.0%

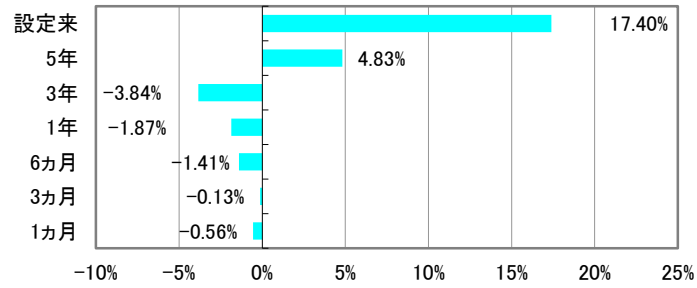
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：アセットマネジメントOne株式会社）

＜基準価額騰落率－累積収益率－＞



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜資産構成比率＞

国内債現物組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	7.02年

国内債現物	98.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	44.4%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	20.0%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	12.1%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	10.6%
5	第22回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2027/03/10	7.7%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	64.4%
7年以上10年未満	33.8%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境
　6月の10年物価連動国債の価格は下落しました。主な要因は以下の通りです。
『既に起こった物価の変動要因』：6月に適用される全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）は上昇しました（プラス要因）。
『将来予想される物価の変動（期待インフレ率※）要因』：第22回債の期待インフレ率は原油価格が下落したことなどを受けて、低下しました（マイナス要因）。
『金利の変動要因』：第22回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、欧米の金融引き締めの思惑から、海外金利が上昇したことなどを受け上昇しました（マイナス要因）。

※　物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況
　将来予想される物価の変動要因や金利の変動要因がマイナスに影響し、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債を一部売却しました。

■今後の運用方針
　短期的には、足元の原油価格の軟調な動きなどを受けて、期待インフレ率は弱含む可能性があり、注意が必要と考えます。一方、今後コアCPIは秋頃にかけて緩やかに上昇すると見込むことや、日銀が物価目標達成を目指し、緩和政策を継続する方針を示していることは物価上昇への支援材料になると考えます。このため、長い目で見れば金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考え、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称	世界債券型（PD）
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型（PD）	1.27%	2.73%	▲0.05%	4.12%	15.57%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：三菱UFJ国際投信株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	1.4%	3.2%	0.5%	5.5%	7.7%	61.8%
ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ、日本を含む）	1.8%	4.1%	1.4%	5.4%	8.2%	70.7%
差異	▲ 0.4%	▲ 0.9%	▲ 0.9%	0.1%	▲ 0.5%	▲ 8.9%

＜純資産構成比率＞

債券合計	98.7%
現金+現先+その他	1.3%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
（1） アメリカ国債	5.9%	USﾄﾞﾙ	3.1
（2） アイルランド国債	4.4%	ﾕｰﾛ	7.7
（3） アメリカ国債	4.0%	USﾄﾞﾙ	26.6
（4） ベルギー国債	3.5%	ﾕｰﾛ	10.7
（5） フランス国債	3.1%	ﾕｰﾛ	17.8
（6） アメリカ国債	2.9%	USﾄﾞﾙ	2.1
（7） アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	1.6
（8） アメリカ国債	2.8%	USﾄﾞﾙ	2.9
（9） 日本国債	2.7%	円	18.0
（10） アイルランド国債	2.4%	ﾕｰﾛ	6.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	43.2%
ユーロ	27.8%
英ポンド	5.6%
日本円	9.3%
その他	14.1%

＜運用コメント＞

<投資環境と運用状況>
債券市場では、多くの国で国債利回りは上昇しました。米国は、上旬に発表された米国雇用統計などの一部指標が市場予想を下回ったことなどから長期金利は低下しました。月末にかけては、グローバルに長期金利が上昇したことなどから長期金利は上昇しました。6月の連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場予想どおり昨年12月、今年3月に続き0.25%の利上げが行われました。欧州は、金利は安定的に推移していましたが、下旬には欧州中銀（ECB）高官が景気に対する強気な見方を示したことなどから、長期金利は上昇しました。
為替市場では、各主要国通貨は円に対して上昇しました。米ドルは、一時円に対して下落しましたが、FOMCで利上げが行われた後米国金利が上昇し、日米金利差が拡大したことなどから、上昇しました。ユーロは、中旬まで米ドルに対し安定的に取引されていましたが、ECB高官による景気に強気な発言などから、上昇しました。ユーロ圏の景気回復期待が高まったことなどから、ユーロは米ドルや円などの主要通貨に対して上昇しました。
<今後の運用方針>
債券戦略では、金融緩和が継続されているユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。
為替戦略では、経済ファンダメンタルズが相対的に良好で、追加利上げなどにより通貨の上昇が想定される米国への配分を重視しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称 **海外高利回り債券型（PD）**

運用方針 米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	0.40%	1.02%	▲0.10%	21.40%	81.93%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	0.5%	1.4%	0.5%	24.0%	129.4%

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.5億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.0%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	7.2%
平均デュレーション	3.8年

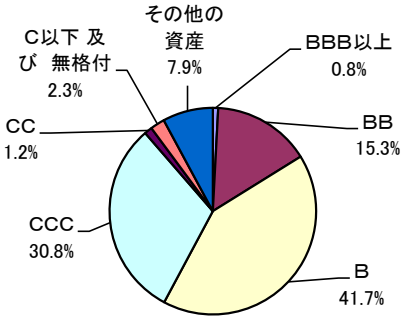
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	12.4%
通信	11.0%
金融	10.8%
建設	6.4%
電機	5.7%
その他の業種	45.8%
その他の資産	7.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



＜組入上位10銘柄＞ （組入銘柄数　612 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	MGM RESORTS INTL	11.375%	ホテル・カジノ	B	1.7%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.2%
3	T-MOBILE USA INC	6.625%	通信	BB	1.0%
4	ENERGY TRANSFER EQUITY	7.500%	石油・ガス	BB	1.0%
5	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
6	SFR GROUP SA	7.375%	ケーブル・テレビ	B	0.7%
7	NAVIENT CORP	8.000%	金融	B	0.7%
8	DELL INT LLC / EMC CORP	7.125%	電機	BB	0.7%
9	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	10.000%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
10	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.7%

※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜運用コメント＞

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、5月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、中旬にかけて堅調に推移しました。その後、世界的な原油の供給過剰に対する警戒感の高まりから原油価格が下落したことなどを受けて軟調に推移する場面もありましたが、月末にかけて原油価格が反発したことから上昇に転じ、月間では値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、+0.5%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したことがマイナスに作用しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル高・円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、92.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大や、安定した企業業績を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。一方で、5月のCPI（消費者物価指数）などの一部の経済指標が市場予想を下回り、米国の経済成長やインフレの鈍化が懸念されています。FRB（米連邦準備制度理事会）はこの鈍化を一時的なものと見ておりますが、FOMC（米連邦公開市場委員会）の金利見通しを含め、注視していきます。デフォルト（債務不履行）率は、引き続き低い水準で推移すると考えていることから、明るい見通しを持っています。原油価格については、中東や米国での原油増産が原油価格下落を招いており、原油価格の下支えにはOPEC（石油輸出国機構）などの産油国間の協調体制が重要であると考えます。中東産油国の政治動向に注目し、慎重にエネルギーセクター銘柄を選定していく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

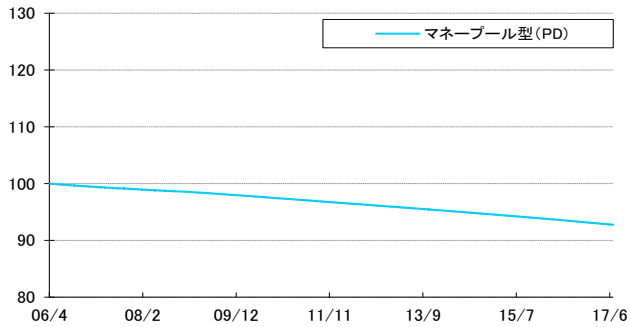
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2017年6月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.20%	▲0.42%	▲0.85%	▲7.25%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	10.0%
投資信託等	90.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

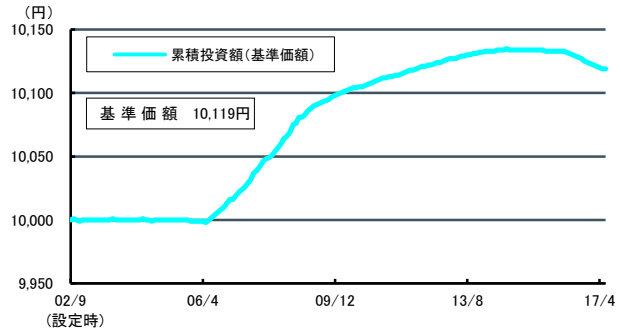
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2017年6月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	98.4 億円	（2017年6月30日現在）

商品概要

形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2017年6月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	▲ 0.02%	▲ 0.05%	▲ 0.12%	1.19%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 （1万口当たり／税込）

第 11期	(2012. 11. 30) ----------	0円
第 12期	(2013. 12. 02) ----------	0円
第 13期	(2014. 12. 01) ----------	0円
第 14期	(2015. 11. 30) ----------	0円
第 15期	(2016. 11. 30) ----------	0円

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2017年5月31日現在）

＜資産別組入状況＞

債券	－
CP	－
CD	－
現金・その他	100.0%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	－
A	－
A-1/P-1	－

平均残存日数	－
平均残存年数	－

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対純資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2017年5月31日現在）

	銘 柄	種類	格付	比率
1	－	－	－	－
2	－	－	－	－
3	－	－	－	－
4	－	－	－	－
5	－	－	－	－
6	－	－	－	－
7	－	－	－	－
8	－	－	－	－
9	－	－	－	－
10	－	－	－	－

（ 組入銘柄数 ： 0 ）　上位10銘柄合計　0.0%
（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。
※「マネープール型（PD）」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール型（PD）」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

アクサ生命保険株式会社

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.9504%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.756%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.432%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.432%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.0584%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.2592%～0.378%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.918%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.134%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.00918%～0.54%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。

アクサ生命保険株式会社